

9月議会に提案された補正予算の特徴的なものを紹介します

願い実現、障がい者の「ガソリン券支給」の準備予算

今年度の当初予算でゼロ査定となり、実現に「待った」がかかっていた障がい者の「ガソリン券支給」の準備経費が予算化されました。

繰り返し要望を続けられた障がい者とその家族のみなさんの声に応え、半年遅れのスタートとなります。

(2014年度予算要求時点では、2014年10月スタートが予定されていました)

「さくらカード」がICカードに

さくらカード(おでかけ乗車券)が、2016年3月からICカードになります。負担割合は変わりませんが、カードリーダーを通さず、読み取り機にかざすだけで利用できるのです、使いやすくなります。

(システム改修費4,250万円が予算化)

「ICカード」とは、

カード内に情報処理機能を組み込んだもので、1枚のカードに入金すれば、カードを買い替えず利用できます。

今回の予算は、2015年4月スタートに向けたシステム改修費810万円、燃料費助成券印刷費90万円です。具体的な利用者への補助は、さくらカードや福祉タクシー券が使えない方を対象に、「1000円券12枚綴り」を1セットで、ひとり年12,000円補助が検討されています。

社会保障削減につながる

「社会保障・税番号制度導入」

年金や健康保険など、分野ごとに付けられている番号を共通の個人番号とし、国民の様々な情報を一元管理する「社会保障・税番号制度」導入のシステム改修費3億7000万円が提案されています。

システム改修に莫大な費用が掛かるほか、個人情報の一管理・情報漏えい・「なりすまし」などの問題点も指摘されていますが、その狙いは社会保障給付費の削減です。

「小学校給食の民間委託」導入の予算は撤回すべき!

熊本市は、2015年4月から小学校給食を民間に委託する経費を9月議会の補正予算に提案しました。委託の内容は「調理」と「洗浄」業務で、調理食数が550食以上で栄養教諭等が配置されている学校、9校を予定しています。

(中央区) 出水南、帯山

(東区) 託麻東、長嶺、託麻南

(北区) 高平台、清水

(南区) 御幸 (西区) 白坪

5年間で、9校・9億円を予定しています。今後、対象となる32校に段階的に拡大されていく予定です。

予定の9校では、7~8月に学校ごとの保護者説明会(9校で145人参加)、PTA役員対象の説明会が行われました。業者選定の方法、モニタリング、アレルギーへの対応、給食費、食材の安全性、教育としての給食の位置づけが損なわれないか、調理委員の技術の継承、地元雇用の問題など、多くの疑問が出されました。何より、教育現場や保護者の意見を聞かず、民間委託先にありきで方針を決めたことは問題です。教育である給食を企業の利益にゆだねる民間委託は撤回すべきです。

【控室から】

求められる学校給食の「かたち」

自校方式・無償化・民間委託はダメ

上野 みえこ

8月末、「へまもと自治体学校」が開かれ、学校給食について学びました。

「飽食」の時代にありながら、ひとり親家庭の増加と貧困率の高まり、家族の団らんが少なくなり「孤食」が増加。現代を生きる子どもたちは、その成長発達の基本となる「豊かな食」から取り残された状態です。

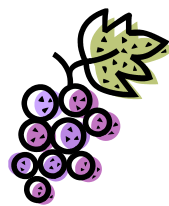
そういう中で学校給食は、不足した栄養を補い、食文化を伝え、「共食」の場を提供するという大切な役割を担っています。しかし、全国の給食実施率は100%ではありません。給食費の未納問題や、栄養と食文化の問題、慌ただしい給食時間、給食業務の民間委託など、多くの問題を抱えています。

子どもたちの健やかな成長・発達を真正に保障するためには、完全実施・無償化、自校方式、民間委託せず、独自の献立や食材購入などをすすめることが求められます。「教育」としての「給食」をしっかりと位置づけるならば、民間委託は絶対にするべきではありません。調理員さんの顔が見えるおいしい「給食」を!

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 915
2014年9月7日号
電話 328-2656
FAX 359-5047
メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム: http://www.jcp-kumamoto.com/



市民の声は「大型ハコ物・MICE施設建設反対」が約7割

「アベノミクス」の影響で、「暮らしが苦しくなった」は76% 消費税増税や年金の引き下げ、国保・介護保険料負担等が原因

市民の皆様からお寄せいただいたアンケートが800通を突破しました。大きな特徴は、「暮らしが苦しくなった」が今年のアンケート結果より、13%増え、76%にのぼることです。自公安倍政権による「アベノミクス」や幸山市政による負担増の政治が、市民の暮らしを苦しめていることがハッキリしました。

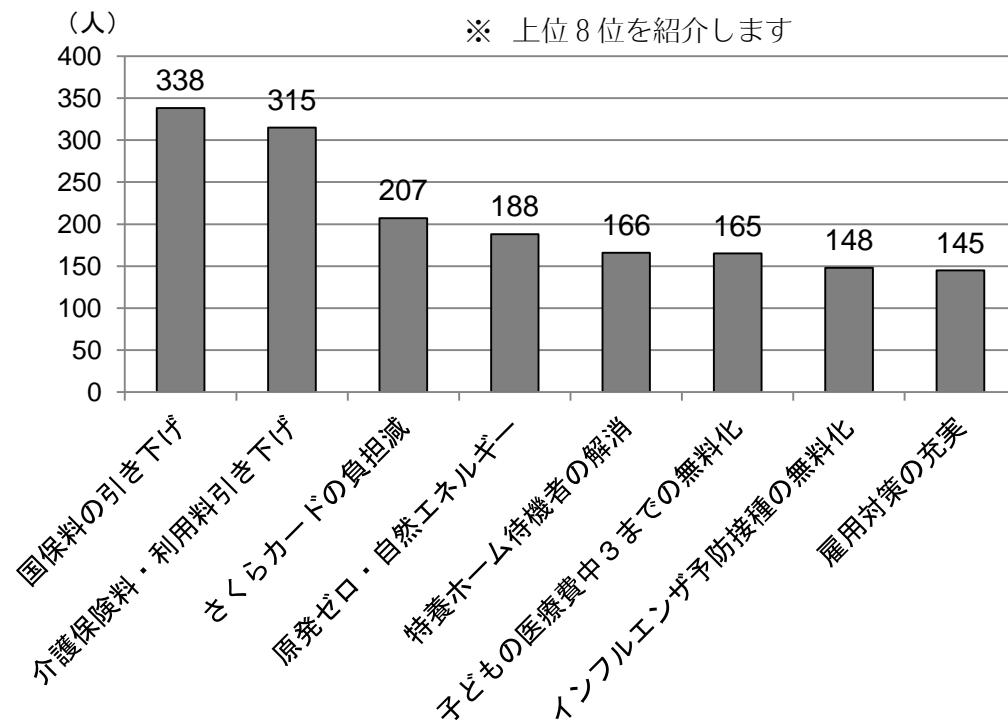
(収入減少の原因)

- 第1位：年金の減少・年金生活になった 73%
- 第2位：仕事がない・失業・給料減少 21%

(負担増の原因)

- 第1位：消費税8%増税、第2位：介護保険料 22%、第3位：国民健康保険料 20%、第4位：医療費負担 11%、第5位：税金 10%

熊本市政への要望トップは「国保料の値下げ」



「MICE施設建設」等へのアンケートでの市民の声

MICE施設建設反対や県民百貨店の存続を望む声が多数

- * 市民のほとんどは暮らしが苦しくなったのに、都市としての見せかけを良くしようとして税金のムダづかいです。県民百貨店が気の毒です。(80代・女)
- * 市民の要求とかけ離れたMICE施設より、私たち市民の声や要求を活かした街づくりが大切だと思います。(70代・女)
- * 県民百貨店が閉店するとのことで困ります。鶴屋はあまり広くて買い物は大変です。
- * 便利な県民デパートを存続し、今の落ち着いた雰囲気と街を活かした街づくり (60代・女)
- * 公共事業は大切だが、結局大手ゼネコンに集中してしまうので、地元企業や地域活性化に直接つながるのかわからない(20代・男)
- * 一企業に対する補助金が大きすぎると思います。雇用を生むような計画なら良いのですが、ハコものには賛成できません(60代・女)
- * これまでも大きな学会が開催されていて、既存の施設で賄っているため、新たな施設が必要なのか疑問。(20代・女)
- * 県民百貨店テナントは必要。九州産交の再開発に熊本市が400億円支出は税金のムダづかいです。(80代)
- * 本当に熊本のことを考えるなら、MICE施設計画は絶対に反対。補助金107億円についても違法だ。(60代・女)
- * 年に数回あるかないかの利用のために、巨大な施設を建設する意味はありません。それより音楽専用の中ホール(500~700席)をつくるべきです。市中心部にないので、益城文化会館で多く開催されます。演奏する方も、聞く方も遠くて大変です。政令指定都市になって文化的には後退です。県民百貨店は、絶対に残してほしい。(60代・女)